

案件概要書

2014 年 12 月 16 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ネパール連邦民主共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：トリブバン国際空港（カトマンズ市）を含む全国 10 箇所の空港
- (3) 案件名：主要空港航空安全設備整備計画（The Project for Improvement of Aviation Safety Facilities in Major Airports）
- (4) 事業の要約：
本事業は主要 10 空港の航行安全設備等の整備及び供与を実施するもの。計器着陸装置、距離測定装置、航空灯火施設、レーダー関連訓練機材、VHF 全方向レンジ・距離測定器の調達・据付等。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における航空セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ネパール連邦民主共和国は国内の約 75%が急峻な山岳地帯であるところ、その地形的特徴から、空路は重要な移動・流通手段であり、特に山岳地帯においては空路の確保が国内移動手段として不可欠となっている。当国では首都カトマンズに唯一の国際空港であるトリブバン国際空港を、また地方に 30 の空港を擁しており、トリブバン国際空港における国際便の旅客数は 138 万人（2006 年）から 292 万人（2012 年）に急増し、その他本事業対象空港における旅客数は過去 5 年で平均 5.2%増加するなど、近年の経済成長を背景として航空需要が急速に拡大している。
一方、トリブバン国際空港は周囲を高い山に囲まれており、航行援助施設の不足も相まって世界で最も離着陸の難しい国際空港の一つとなっている。また、山岳部等の地方空港においては航行援助施設の整備が不十分なため、航空機の離着陸時の安全確保は目視等によるパイロットの技量に依存せざるを得ない状況であることから、国内主要空港の航行援助設備の整備が喫緊の課題となっている。特に本事業対象となっている山岳部 5 空港は、稼働している山岳部空港の中で唯一航空機の精密進入設備が整備できておらず、また地方 4 空港は旅客数の上位の空港の内、通信設備が無く航空機との通信ができない状況にあり、航空安全改善の足枷となっている。
ネパール政府は、国家開発戦略の最上位の第 13 次計画（2013/14-2015/16 年度）において、民間航空システムの整備・拡張を通じた観光産業発展を目標に掲げており、これまで我が国の無償資金協力による航空管制用レーダー整備、技術協力プロジェクトによる補給管理センター整備や航空管制官育成を行っている。
- (2) 航空セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
対ネパール連邦民主共和国国別援助方針における重点分野として「持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備」を掲げ、また、対ネパール JICA 国別分析ペーパーにおいても「運輸交通インフラ整備」が重点課題であると分析しており、本事業はこれら方針、分析に合致する。

＜当該分野における協力実績＞無償資金協力「トリブバン国際空港近代化計画」（2013-2015）、技術協力プロジェクト「補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト」（2014-2016）

（３）他の援助機関の対応

アジア開発銀行が 2010 年からトリブバン国際空港の滑走路の整備等を実施中。

（４）本事業を実施する意義

本事業はネパールの開発ニーズと整合性があり、我が国の援助方針とも合致することから実施の意義は高い。また、航空安全の改善は空路利用者を生命の脅威から保護することに貢献するため、人道上のニーズの観点からも無償資金協力としての本事業実施意義は高い。

3. 事業概要

（１）事業概要

① 事業の目的：本事業はネパール国内の主要 10 空港において航空安全設備等の整備及び供与を実施することにより、航空安全の改善を図り、もって持続可能で均衡のとれた経済成長及び国民生活の改善に寄与するもの。

② 事業内容

１）施設、機材等の内容

【機材】

- トリブバン国際空港：計器着陸装置、距離測定装置
- 山岳部空港①（ジョムソン空港、ジュムラ空港、シミコット空港、ララ空港）：簡易式精密進入角指示灯、太陽光発電装置
- 山岳部空港②（ルクラ空港）：滑走路灯、滑走路末端灯
- 地方空港（トゥムリンタル空港、ダンガディ空港、チャンドラガンジ空港、ジャナクプール空港）：VHF 全方向レンジ・距離測定器（VOR/DME）
- その他機材：遠隔制御 VHF 通信機、レーダー管制訓練シミュレーター、レーダー機材保守訓練機材、計器着陸装置保守訓練機材、飛行方式設計システム

２）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札支援、施工監理等（協力準備調査にて確認）

３）調達・施工方法：

機材は日本及び第三国から調達し、ネパールへの輸送は日本側で行う。

③ 他の JICA 事業との連携

現在、「トリブバン国際空港近代化計画」（無償資金協力、2013 年 3 月 G/A 調印）を実施中。同計画ではトリブバン国際空港の空港監視レーダー等の調達・据付けを実施。本事業で調達する離着陸に係る装置との相乗効果が図られる予定。

（２）事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：文化観光民間航空省ネパール民間航空公社（Civil Aviation Authority of Nepal : CAAN）

② 他機関との連携・役割分担：特になし

③ 運営／維持管理体制：CAAN は我が国による協力の経験があり、既存機器に対して日常的に運用、維持管理を行い、通常運用を滞りなく実施しており、事業実施に係る能力を有している。（詳細は協力準備調査にて確認）

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項: 特になし

(5) その他特記事項: 特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ネパール国「トリブバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制設備改善計画」(1999年-2001年)の評価結果等では、被援助国の維持管理に係る予算の確保及び部品供給体制の確立が必要であるとの教訓を得ている。本事業では複数の空港に機材を配備することを計画していることから、各空港における維持管理体制、維持管理予算、機材及びスペアパーツの供給可能性等に十分留意し、必要に応じスペアパーツの配備を検討する。

以 上

主要空港航空安全設備整備計画 地図

